

明治期における商法会計制度論

松 尾 俊 彦*

A Study of Legal Financial Accounting of the Japanese Commercial Code in the Meiji Period

Toshihiko Matsuo*

The purpose of this paper is to investigate legal financial accounting of the Japanese Commercial Code, but here I limit the discussion to the Meiji Period. Liability in companies changed from unlimited liability to limited liability, and therefore I notice that protection of creditors' interest changed in the Meiji Period. In establishing The Japanese Commercial Code, the first limited company has prescribed in Japan. It is because the concept of creditors' protection in a limited company caused to institute the prescription of property value. I think that it is important to investigate the concept of creditors' protection. After that, the prescription of property value changed many times, so it is especially important to consider the change.

Key Words (キーワード)

Legal financial accounting of the Japanese Commercial Code (商法会計制度),
Limited company (株式会社), The prescription of property value (財産評価規定),
Creditors' protection (債権者保護)

I. はじめに

わが国の商法会計制度が、ドイツから強い影響を受けてきたことは、わが国において初めて制定された、明治23年商法の注釈書総論に「獨逸ノ商法ハ1861年ニ制定セラレ我國商法ハ之ニ倣ヘルナリ」¹⁾と、書かれていることから明かであろう。このことは、ドイツ商法の属する大陸系商法が、財産目録、貸借対照表を中心にした会計システムをとっていたと同様に、わが国商法においても、初期のものは財産目録、貸借対照表を中心にした会計システムをとっていたことから理解できよう。また、わが国商法を含め、ドイツを中心にした大陸系商法の基本的理念の一つが債権者保護であることは周知のことであるが、それは、商法に設けられている商人一般に対する商業帳簿規定お

よび株式会社の計算規定からも、窺い知ることができよう。

そこで、本稿においては、明治期における商法会計制度において、どのような形で債権者保護が担保されてきたのか整理、検証してみたい。

また、大正期以降における商法会計制度論については、稿を改め、整理・検証したい。

II. 商法制定前の会社会計制度

1. 近代会社制度の黎明期

明治政府により押し進められた産業の近代化のためには、巨額の資本が必要であった。この巨額の資本を調達するために、多人数から資本の集中・集積を可能ならしめる近代的会社—株式会社—制

*呉大学社会情報学部 (Faculty of Social Information Science, Kure University)

度の確立が不可欠であると考えられた²⁾。

そこで、政府は、産業の近代化における会社制度の創設にあたって、金融制度（特に銀行）の創設・整備を急務と考え、会社制度の導入を金融会社（制度）に依ったと思われる。明治元（1868）年に、その最初のものとして、金札（不兌換紙幣）を発行し、これを貸し付け殖産資金を調達するとともに、この調達した殖産資金を太政官札として民間に貸し付ける機関である、商法司が京都に設立された。同時に、そのもとに商法会所が各地に設置された³⁾。しかし、金札の発行が殖産資金調達の目的を果たしえなくなったため、商法司と商法会所は廃止された。

明治2（1869）年に、商法司の廃止と前後して通商司が設置された。当時、わが国は開港後間がなく外国貿易に不慣れで、経営基盤も脆弱で、かつ金融機構も未整備であったため、貿易上の利益は大半が外国人により占められ、貿易による政府収入はままならない状況であった。こうした弊害を除去し、貿易事務の管理を目的として通商司が設けられた⁴⁾。その通商司の指導監督のもとに、通商会社と為替会社が設立されたが、両会社とも、社中（会社の構成員）の責任は無限責任であった⁵⁾。通商会社は、国内の商業振興と貿易の振起させることを業務とした。他方、為替会社は、通商会社の運営に必要な資金の供給と広く一般に金融制度を周知させることを目的とし、政府の資金借り入れおよび商業資金の貸付、その他為替、両替などを業務とした⁶⁾。これらの会社は、政府の進める殖産興業政策に合致していたが、政府の過度の干渉と経営担当者の会社についての知識の欠如により、多額の赤字を抱えることとなり廃止された⁷⁾。

政府にとって会社制度—特に、株式会社制度—の導入は、殖産興業政策の重要な一環であると考えられていたため、会社知識の普及に努め、明治4（1871）年には、株式会社に関する啓蒙書を官版するにいたった。その代表的なものとして、加藤祐一著『交易心得草後編』⁸⁾、福地源一郎訳『会社弁』⁹⁾と渋沢栄一著『立会略則』¹⁰⁾がある。

これらの啓蒙書の刊行により、「会社」に関する知識は一般に広まり、会社設立の気運も高まった。なかでも、『会社弁』に書かれている「会社」は会社とは言えども、主には「銀行」のことを平易に解説したものであったため、銀行もしくは銀行類似の会社を設立せんとする請願が増加した。こうした状況のもとで、明治政府は商事に関する規則の必要性を認め、同時に諸外国との条約改正交渉において、法体系の不備が列国の条約改正拒否の一因となっていることを痛感させられた。しかし、体系的な商法典の編纂をはじめとする法体系の整備は容易なことではなく、まずは書籍を通じて国民に立会結社の主旨を会得させることを期待し、啓蒙書を官版したと思われる。民間からの銀行もしくは銀行類似の会社設立の相次ぐ申し出に対し、政府は新たに条例を設け、完成された銀行（金融）制度の確立を検討した¹¹⁾。貨幣・金融制度の調査研究のため渡米していた伊藤博文は、帰国後アメリカのナショナル・バンク制度にならない国立銀行設立を建白した。同じ頃イギリスから帰国した吉田清風は、イギリスのゴールド・バンク制度にならった銀行制度を提案した¹²⁾。度重なる議論を経て、明治5（1872）年にアメリカ紙幣条例を基本に欧米諸国の貨幣法を参酌し、かつわが国の国内状況を加味した『国立銀行条例』と同施行細則である『国立銀行成規』が、わが国最初の銀行法規として制定された。この条例は、わが国で初めて社員（株主）の有限責任制を明示した形（国立銀行条例第五条第五節に「銀行の株主等は誰彼の差別なく其の営業に付いての損益は株高に應じて之を負担す可し」）で株式会社組織を法認したもので¹³⁾、わが国の金融制度の出発点であり、株式会社発達史上、会社法発達史上大きな意義を持つものと考えられた。明治6（1873）年に、国立銀行条例にもとづいて、江戸時代から為替・両替等の金融事業を営んできた三井組・小野組が共同して改組し、社員（株主）の有限責任制を担保した、わが国最初の株式会社である第一国立銀行が創設された¹⁴⁾。

こうした有限責任制を特徴とした株式会社の出

現により、わが国においても「株主有限責任制のもとでの債権者保護」という問題が懸念されることとなった。

2. 会計実務の確立期

第一国立銀行をはじめとして相次ぐ国立銀行の創設に先立ち設けられた、明治5(1872)年の『国立銀行条例』には、国立銀行の会計制度¹⁵⁾の基礎をなす3つの規定が設けられていた¹⁶⁾。

1. 帳簿および定期報告書を作成すべきこと
(「第12条 銀行ヨリ差出ス報告書計表ノ手続ヲ明ニス」)。
2. 定期決算および利益処分に関し株主と大蔵省に報告すべきこと
(「第13条 銀行利益金分割ノ手続ヲ明ニス」)。
3. 大蔵省の銀行検査施行のこと
(「第17条 銀行ノ事務実際検査ノ為メ紙幣寮ヨリ検査役派出ノ手続ヲ明ニス」)

こうした3つの基礎をなす規定を実践する手段として、1. 簿記、2. 財務報告書、3. 監査の制度が設けられた。これらの制度を広め、銀行員の養成のため、明治5(1872)年、Chartered Mercantile Bank of India, London and Chinaの幹部行員であったアラン・シャンド(Alexander Allan Shand)氏を迎え入れ、銀行簿記法を講述させた。ここに、アメリカのナショナル・バンク制度とイギリスの銀行実務に範をとった、銀行簿記会計制度が創設されることとなった¹⁷⁾。これにより、『国立銀行条例』と『国立銀行成規』を会計制度に関する根本規定と定め、さらに国立銀行が貨幣寮に定期的に差し出す報告書の規則を定めた『国立銀行報告差出方規則』を設け、銀行実務が整備、実践されることとなった。

ところが、明治7年に小野組破産事件が起こった。事件は、第一国立銀行の初代頭取であった小野善助が、個人的に経営していた小野組に当時の金額で130万円余りを融資し、うち75万円余りは無抵当による融資であった。その後、小野組は破産し、第一国立銀行は多大な損害を被り、明治金

融史上重大な事件となった¹⁸⁾。この事件を契機として、政府は国立銀行条例第17条にもとづき、シャンド氏に銀行検査を行わせ、報告書を提出させた。この検査が、今日の会計監査制度の基礎となったことは周知のことである。同時に、株式会社制度の導入とともに懸念されていた「株主有限責任制のもとでの債権者保護」問題が、表面化することとなった。

明治9年から明治10年にかけて、『国立銀行条例』『国立銀行成規』と『国立銀行報告差出方規則』が改正された。その改正された『国立銀行報告差出方規則』の「半期実際報告(今日の貸借対照表と考えられる)」の項に「此報告は其銀行本支店總體ノ資産權利ト負債義務トヲ分記スルモノニシテ之ヲ記載スルニハ半季ノ決算ヲナシタル上先ツ本店ノ總勘定元帳差引残高表ヲ製シ支店ヨリ夫々ノ同表ヲ取集メ本店ト支店間ノ貸借竝ニ支店ト支店間ノ貸借ハ之ヲ取除キ其他ハ本支店總體ノ合計ヲナシ該報告野表中設クル所ノ名稱ニ從ヒ一々之ヲ記載スヘシ(以下省略)」¹⁹⁾と規定され、会計報告書は、会計帳簿(総勘定元帳)から誘導して作ることが要請され、当然そこでは元帳への記帳は取得原価によるものと考えられた。また、先のシャンド氏による銀行検査報告書の第十四に「銀行ノ凡テノ身代ハ成ルベキ丈ケハ市価ヲ以テ算スヘシ。若シ公債証書滞貸附金地面家作及ヒ家財共ニ真價ナラサルトキハ利益ノ壹部ヲ是ニ加エテ真價ナラシメサルベカラス」²⁰⁾とする記述があり、毎期の決算において資産の時価が原価より低いときは、時価で評価するという低価主義の必要性を説いている。言い換えるなら、当時は、取得原価による記載が当時の会計慣行であったとが、取得原価による財産評価では債権者保護に対し限界があることが判り、それを補完するため時価を考慮に入れた低価主義が示唆されたものではないだろうか。

その後、明治14年に大蔵卿となった松方正義は、経済の混乱を整理するため、英・独・ベルギーにない中央銀行制度を導入し、日本銀行を創設した。これにより、紙幣発券業務は中央銀行である

日本銀行に移され、通貨・信用制度の整備がはかられた²¹⁾。

ところで、先のシャンド氏の示唆した時価により評価するとした考え方は、後年の商法制定にあたり大きな影響を持つものとなったことは注目すべきであろう。それは、株主有限責任制のもとでの債権者保護においては、会社が所有する財産のみが債権者にとって自らの債権回収を担保できるものであるため、会社の所有する財産の評価は重要な関心事であったと思われる。

そこで、次章において、商法制定過程そして改正過程における、財産評価に関する規定を中心に跡付けをしてみたい。

Ⅲ. わが国商法の歴史的変遷

わが国では、明治時代にはいり、近代化運動の気運が高まっていった。政府は、条約改正交渉において、法体系の不備が列国の条約改正拒否の一因となっていることを痛感させられ、憲法をはじめ民法、商法、刑法といった近代法制度を整備することを急務とした²²⁾。そこで政府は、商法を制定するにあたり、ドイツから法律顧問として招いた、ヘルマン・ロエスレル (Hermann Roesler) 氏に商法草案の起稿を命じた²³⁾。ここに、わが国の商法制度の第一歩が踏み出されることになった。

1. 明治17(1884)年ロエスレル氏起稿「商法草案」

ロエスレル氏は、商法草案の起稿作業に当たり、ヨーロッパ諸国の商法を調査した。その結果、1807年フランス商法と1861年普通ドイツ商法を参考にしたといわれる²⁴⁾。しかし、フランス商法は、その運用上、他の特別法、裁判判決や法律学をもって解釈され、商法に規定なき事項については民法を参酌することが必要とされたが、当時わが国には未だ民法は整備されていなかったこと、またフランス商法の条数648に対し、普通ドイツ商法のそれは911にもものほり商事全体を網羅していると考えられたこと²⁵⁾。さらに、フランス商法は、

財産評価に関する規定を備えていなかったことから、フランス商法より普通ドイツ商法の強い影響を受けたと考えられる。さらに編別に見ても、「ロエスレル氏起稿『商法草案』(以下、『商法草案』という)」は、ドイツのものに近いものであった。『商法草案』は、破産手続や商事裁判手続規定など広範なものを含み、わが国の商業慣習からすると旧慣習にはない新しいものばかりであった²⁶⁾。このように、ロエスレル氏が、従来からの日本の商業慣習を編入しないで『商法草案』を起稿した根拠としては、「一ハ日本ノ商業及ヒ物産上確實ニシテ完全ナル基則アラシメハ日本人民ノ商業及ヒ物産上ノ力ヲシテ世界中各通商国ト平等ノ地位ヲ得セシメントスル」²⁷⁾との考えを持っていたことによる。

『商法草案』には、第32条以下第42条に条数として11条からなる商業帳簿規定が設けられた。第32条から第35条までは帳簿の作成と保存について、第36条以下では帳簿の提出と証拠力について規定している。取引の帳簿への記録(第32条)、開業時及び毎年の財産目録・貸借対照表の作成(第33条前段)とその際の財産評価の方法(第33条後段)及び年2回以上配当を行う会社の財産目録・貸借対照表の作成の特則(第34条)というような、決算に関する規定が設けられたことは注目される。

第32条では、取引記録と併せて家事費用の記載を要請している。これは、記録された個々の取引内容から財産の不当処分または浪費を読みとることができ、債務者の財産の隠匿による詐欺破産を見つけたす手がかりになり、詐欺破産の防止に役立つものと考えられる。他方、第33条前段では、財産目録の作成を要請している。これは、商人が自己の財産状態を把握し、資力に応じた取引を可能にするためであり、過怠破産の防止に役立つものと考えられる。しかし、第33条の設定理由には「(前略)商人ニシテ其目録書及比較表ニ記載スルニ方リ不實ナル價位殊ニ之ヨリ多キ價位ヲ付セン欺是レ自カラ欺クモノナリ故ニ此ノ如キ虚構詐欺ノ作爲ハ法律ノ明文ヲ以テ之ヲ禁スルヲ良シトス(以下略)」²⁸⁾とする記述があり、不実なる財産

価値の記載を禁じることで、詐欺による破産の防止に資すると考えられた。これらから推測して、当時は詐欺破産の防止を主目的とした、債権者保護を図ろうとしたものではないだろうか。破産に関する罰則規定としては、第1104条に詐欺破産罪、第1105条に過怠破産罪が設けられていた。

財産評価に関する規定としては、第33条に「各商人ハ開業ノ時及ヒ爾後毎翌年三月以内ニ動産不動産ノ總目録並ニ貸方借方ノ比較表ヲ製シ兩ナカラ別冊ノ帳簿ニ記入シテ署名スヘシ財産目録及ヒ比較表ヲ製スル時ハ總テノ商品及要求權利並ニ其他總テノ財産物件ニ當時ノ相場又ハ時價ヲ附スヘシ辨償ヲ得ル事ノ儘カナラサル要求權利ニ在テハ其推知シ得ヘキ損失ヲ控除シテ之ヲ記シ又到底損失ニ歸スヘキ要求權利ハ全ク記スヘカラス」²⁹⁾と規定された。この規定は、1861年普通ドイツ商法第31条の「その作成の時にそれらに附すべき価値によって記載されねばならない」を指したものと思われる。しかし、ここで注目すべき点は、普通ドイツ商法において「附すべき価値」の指す具体的価値については何も明らかにしていなかったが³⁰⁾、『商法草案』では「当時ノ相場又ハ時價」と、指すべき価値を具体的に明示したことである。これは、当時のドイツにおいて、普通ドイツ商法第31条「附すべき価値」の解釈について議論が分かれ、度重なる各種判決が出され混乱した時期が続いた。それらを考慮し、より具体的表現を選んだものと考えられる。

普通ドイツ商法第219条に明記されていた株主の有限責任制については、わが国においてもドイツに倣い、国立銀行条例 第五条 第五節に明記され、それに続いて『商法草案』においても、「株式会社 総則」第178条に「株式會社ノ義務ニ就テハ會社財産ノミヲ以テ之ニ充ツヘシ（以下略）」と明記された³¹⁾。

2. 明治23（1890）年商法（旧商法）

明治17年にロエスレル氏により起稿された『商法草案』を基に、明治23年に公布された商法では、「商事會社及ヒ共算商業組合 商事會社総則」第68

条において「法律命令ニ依リ官廳ノ許可ヲ受ク可キ營業ヲ爲サントスル會社ハ其許可ヲ得ルニ非サレハ之ヲ設立スルコトヲ得ス」³²⁾と規定された。さらに株式会社に対しては、「商事會社及ヒ共算商業組合 株式會社総則」第156条において「株式會社ハ七人以上ヲ以テシ且政府ノ免許ヲ得ルニ非サレバ之ヲ設立スルコトヲ得ス」³³⁾と規定された。これにより、株式会社設立については、免許主義が採られることとなった。また、商業帳簿規定は、第31条以下第41条に条数にして11条からなる規定が設けられた。第31条から第34条までは帳簿の作成と保存について、第35条以下では帳簿の提出と証拠力について規定している。取引の帳簿への記録（第31条）、開業時及び毎年の財産目録・貸借対照表の作成（第32条1項）とその際の財産評価の方法（第32条2項）及び年2回以上配当を行う会社の財産目録・貸借対照表の作成の特則（第33条）というような、決算に関する規定が設けられたことは注目される。

『商法草案』と同様に、第31条では、取引記録と併せて家事費用の記載を要請し、詐欺破産の防止を図ると同時に、第32条1項では、財産目録の作成を要請し、過怠破産の防止を図ったものと考えられる。しかし、第31条の冒頭に「各商人ハ其營業部類ノ慣例ニ從ヒ完全ナル商業帳簿ヲ備フル責アリ（以下略）」³⁴⁾と規定された。これは、完全なる商業帳簿を記載し備えさせることにより、商人の過怠による破産の防止に資するものと考えられたからであろう。これらから推測して、当時は過怠破産の防止を主目的とした、債権者保護を図ろうとしたものと考えられる。破産に関する罰則規定は、第1050条に詐欺破産罪、第1051条に過怠破産罪が設けられていた。

財産評価に関する規定としては、第32条に「各商人ハ開業ノ時及ヒ爾後毎年初ノ三ヶ月内ニ又合資會社及ヒ株式會社ハ開業ノ時及ヒ毎事業年度ノ終ニ於テ動産不動産ノ總目録及ヒ貸方借方ノ對照表ヲ作り特ニ設ケタル帳簿ニ記入シテ署名スル責アリ

財産目録及ヒ貸借對照表ヲ作ルニハ總テノ商品、

債権及ヒ其他總テノ財産ニ當時ノ相場又ハ市場価値ヲ附ス辨償ヲ得ルコトノ確ナラサル債権ニ付テハ其推知シ得ヘキ損失額ヲ控除シテ之ヲ記載シ又到底損失ニ歸ス可キ債権ハ全ク之ヲ記載セス」³⁵⁾と規定された。ここで言われている「當時ノ相場又ハ市場価値」は、当時ドイツにおける「附すべき価値」の判例的解釈であり、その解釈が、わが国の商法条文の上に結実したものと考えられる³⁶⁾。

ところが、明治23年商法は施行直前の第1帝国議会において反対意見多数により、その施行が明治26年1月1日へ延期されることとなった。主な反対意見としては、公布から実施までが性急すぎること、規定の多くが旧来からの商業習慣になじまないこと、が挙げられていた。その後明治25年の第3帝国議会で再度「民法商法施行延期法案」が可決され、民法・商法ともにその施行は、明治29年12月31日まで延期されることとなった。こうした状況のもと経済界からは、商法の中でも特に会社、手形、破産に関する部分の早期施行を望む声があがり、明治26年7月1日から「商事会社及ヒ共算商業組合」のうち、商業帳簿に関する規定と「手形及ヒ小切手」「破産」の一部分が修正のうえ、一部施行されることとなった。ところが、当時は日清戦争の勃発により社会状況は一変し、企業熱が高まり日本経済は飛躍的に発展を遂げ、産業資本の確立期を迎えるにあたり、経済界からは商法の早期全面見直しのうえ完全な施行が望まれた。しかし、政治情勢の不安定な中、帝国議会の審議未了が続くという異常な事態が続いた³⁷⁾。政府は、日本経済の発展を背景に、民法・商法の修正に乗り出し、明治26年、政府内に日本人だけにより構成された法典調査会が設置された³⁸⁾。この法典調査会において、『商法草案』は根本的に見直されることとなり、その際わが国の旧慣習を参酌することにも努めた³⁹⁾。しかし、明治23年商法は、全体で1064条もの条数があり、見直しは困難を極めたが、明治32年6月に全面見直しを終え、全685条からなる新たな商法として公布、施行されることとなった。ここまで条数が整理さ

れたのは、商法に先立ち民法が施行されたことと、明治32年商法には、わが国の旧慣習が酌まれたことにも依ると思われる。これに伴いすでに一部施行されていた明治23年商法は、第三編破産法の規定を除いてすべて廃止された⁴⁰⁾。

また、『商法草案』において「株式会社 総則」第178条に明記されていた株主の有限責任制については、この明治23年商法においても「株式会社 総則」第154条に「會社ノ資本ヲ株式ニ分チ其義務ニ對シテ會社財産ノミ責任ヲ負フモノヲ株式會社ト爲ス」と明記された⁴¹⁾。

3. 明治32（1899）年商法（新商法）

明治23年商法に対する度重なる審議を踏まえ、新たに公布・施行されることとなった、明治32年商法（新商法）では、明治23年商法において会社設立について採られていた免許主義を廃止し、準則主義を採ることとなった⁴²⁾。また、商業帳簿規定は、第25条以下第28条に設けられた。帳簿の作成に関しては、取引の帳簿への記録（第25条）、開業時及び毎年財産目録・貸借対照表の作成（第26条1項）とその際の財産評価の方法（第26条2項）及び年2回以上配当を行う会社の財産目録・貸借対照表の作成の特則（第27条）というように、決算に関する規定に重点が置かれたことは注目される。

明治23年商法と同様に、第25条では、取引記録と併せて家事費用の記載を要請し、詐欺破産の防止を図ると同時に、第26条では、財産目録の作成を要請し、過怠破産の防止を図ったものと考えられる。しかし、明治32年商法では、第174条で「(前略) 會社財産ヲ以テ會社ノ債務ヲ完済スルコト能ハサルニ至リタルトキハ取締役ハ直チニ破産宣告ノ請求ヲ爲スコトヲ要ス」⁴³⁾と規定された。ここで初めて、債務超過を原因とする破産に関する規定が設けられ、債権者の破産への関心は、債務超過を原因とする破産に向けられるようになり、資産と負債の関係を示す貸借対照表に関心が集まるようになった。債務超過状態にあるか否かを知るために、評価額を付した貸借対照表に関心の重

点が置かれることとなったと考えられる。

財産評価に関する規定としては、第26条に「動産、不動産、債権、債務其他ノ財産の總目録及ヒ貸方借方ノ對照表ハ商人ノ開業ノ時又ハ會社ノ設立登記ノ時及ヒ毎年一回一定ノ時期ニ於テ之ヲ作り特ニ設ケタル帳簿ニ之ヲ記載スルコトヲ要ス

財産目録ニハ動産、不動産、債権其他ノ財産ニ其目録調製ノ時ニ於ケル價格ヲ附スルコトヲ要ス」⁴⁴⁾

と規定された。この第26条2項の財産評価に関する規定は、『商法草案』と明治23年商法を参考規定されたものと思われるが、商法の見直し作業の過程で、わが国商法も、その表現が普通ドイツ商法第31条「附すべき価値」のような具体的価値が何であるか示さない、「其目録調製ノ時ニ於ケル價格」という抽象的表現に改められてしまった。これにより、わが国においても普通ドイツ商法における「附すべき価値」同様に、具体的価値の解釈について混乱を招いたと思われる。それは、明治35年大審院により出された、明治32年商法における第26条の財産評価に関する判決の中で「商法第26条第1項ニ於テ商人又ハ會社ニ對シ定時ニ財産目録ヲ調整スルノ義務アルコトヲ規定シタルハ他人ヲシテ其時ニ於ケル資産ノ情態ヲ知悉セシムルノ趣旨ニ外ナラス故ニ其第2項ニ於テ其目録調製ノ時ニ於ケル價格ヲ附スルコトヲ要スト定メタルハ轉換ヲ目的トセサル財産ナルト否トヲ問ハス客觀的ノ價格即チ其際ニ於ケル交換價格ヲ附スヘキコトヲ指スモノナルコト法文上明カナルノミナラス財産目録ノ調製ヲ命シタル律意ニ照シ毫モ疑ヲ容ルヘキ余地ナキモノトス」⁴⁵⁾とされ、財産評価における具体的解釈が、司法の判断によることとなったことから明らかなことであろう。この判例により、わが国において「其目録調製ノ時ニ於ケル價格」としては、「交換價格」をもって財産評価を行うことが要請されることとなった。

さらに、第190条では「取締役ハ定時總會ノ會日ヨリ一週間前ニ左ノ書類ヲ監査役ニ提出スルコトヲ要ス 一 財産目録 二 貸借對照表 三 事

業報告書 四 損益計算書 五 準備金及ヒ利益ノ配當ニ關スル議案」⁴⁶⁾と規定され、ここに初めて「損益計算書」が商法の条文に用語として明記された。

また、明治23年商法において「株式会社 総則」第154条に明記されていた、株主の有限責任制については、この明治32年商法においては明治23年商法とは表示場所を変え、「株式会社 株式」に項を移し、第144条として「株主ノ責任ハ其引受ケ又ハ譲受ケタル株式ノ金額ヲ限度トス（以下略）」⁴⁷⁾と明記された。

4. 明治44（1911）年改正商法

明治44年の改正商法において、商業帳簿規定は、第25条以下第28条に設けられた。帳簿の作成に関しては、取引の帳簿への記録（第25条）、開業時及び毎年の財産目録・貸借対照表の作成（第26条1項）とその際の財産評価の方法（第26条2項）及び年2回以上配当を行う会社の財産目録・貸借対照表の作成の特則（第27条）いうように、決算に関する規定に重点が置かれたことは注目される。

破産に関する規定は、明治32年商法の規定を継続しており、引き続き債務超過による破産の防止に力点が置かれていると考えらる。それは、破産に関する法律を単行法—破産法—として整備するための準備がされており、破産法が施行されるまでは、明治32年商法の破産に関する規定が適用されることとなっていたからである。

財産評価に関する規定としては、第26条に「動産、不動産、債権、債務其他ノ財産の總目録及ヒ貸方借方ノ對照表ハ商人ノ開業ノ時又ハ會社ノ設立登記ノ時及ヒ毎年一回一定ノ時期ニ於テ之ヲ作り特ニ設ケタル帳簿ニ之ヲ記載スルコトヲ要ス

財産目録ニハ動産、不動産、債権其他ノ財産ニ價額ヲ附シテ之ヲ記載スルコトヲ要ス其價額ハ財産目録調製ノ時ニ於ケル、價額ニ超ユルコトヲ得ス」⁴⁸⁾

と規定された。ここで初めて、第26条2項に「時価以下」による財産評価が要請されることとなっ

た。これは、1897年ドイツ商法における財産評価に関する一般的解釈を示したものと考えられる。1897年ドイツ商法では、第40条に商人一般に対する財産評価規定を設け、そこでは「時価」による評価を要請した。他方、第261条には株式会社に對する特別規定を設け、そこでは「時価以下」による評価を要請していた。しかし、商人一般を対象とした「商業帳簿」における財産評価規定においても、株式会社に對する特別規定の影響を受け、その解釈として時価以下主義とする見解が一般的になっていたと考えられる⁴⁹⁾。こうした背景を受け、わが国では、商人一般を対象とした財産評価規定に、「時価以下」による評価を規定したのではなかろうか。これについて安藤教授は「当時、我が国の商法学者がいかにドイツの学説及び判例を究めていたかは驚くばかりであり、したがって、ドイツの通説がまず我が国の学者によって受け容れられて、やがてそれが我が国の通説あるいは少なくとも多数説となり、評価規定改正への圧力になったことは間違いない」と見られている⁵⁰⁾。

また、明治32年商法において「株式会社 株式」第144条に明記されていた、株主の有限責任制については、この明治44年商法においても明治32年商法と同様に、「株式会社 株式」第144条に「株主ノ責任ハ其引受ケ又ハ譲受ケタル株式ノ金額ヲ限度トス（以下略）」⁵¹⁾と明記された。

Ⅳ. おわりに

「Ⅱ」で跡付けをしてきたように、わが国においては、商法制定以前に有限責任社員からなる株式会社について、国立銀行条例にすでに規定されていた。当然、商法制定過程において、わが国の商法の原点とも言うべきロエスレル氏により起稿された『商法草案』にも、第178条で株主の有限責任制が明記された。これにより、わが国商法も大陸系商法同様に、商法の有する基本理念の一つとして、有限責任制における債権者保護思考がとられることとなった。これにより、有限責任社員のみからなる株式会社において、会社債権者に対

する債務の弁済は、会社財産の範囲内での弁済にとどまってしまうため、債権者保護を担保するためには、会社財産—資本金—を維持する必要があった。ここでいう会社財産の維持とは、単に財産の存在だけを維持するのではなく、財産の価値を維持するものでなければならない。債権者にとって、会社財産の範囲内での弁済となれば、その可能範囲はいくらになるのかという財産評価に関する規定が、重要な関心事となろう。国立銀行条例においては、イギリスの銀行実務に範をとった、取得原価主義による会計制度が採られた。ところが、小野組破産事件を契機に明治8年に実施された、第一国立銀行の銀行検査におけるシャンド氏の報告書には、預金者保護を前提にした銀行検査でありながら、時価—低価主義—による財産評価の必要性が言われていた。

この報告書の15年後、明治23年商法が『商法草案』をもとに制定されたわけであるが、ここでは第32条において「當時ノ相場又ハ市場價直ヲ附ス」と、時価による財産評価が要請された。確かに、普通ドイツ商法を範にすれば、時価による財産評価であったとしてもなんら違和感はなかろう。しかし、15年間も国立銀行条例に基づいて、広く取得原価主義を採用した会計制度が確立されていながら、商法制定と同時に取得原価主義から時価主義への変更は、大きな混乱を招いたであろうことは容易に推測される。しかし、当時の商法制定に関する国会の議事録・速記録、各地の商工会議所が出した意見書等を調べる限り、財産評価基準設定に関する混乱よりも、むしろ施行が延期されたことによる混乱のほうが大きく、のちに法典論争へと発展していった⁵²⁾。これらから推測して、商法制定以前からすでに、経済界では有限責任制のもとで債権者保護を担保するためには、シャンド氏が示唆していた、時価主義評価に対する認識が少なからずあったのではないだろうか。第一回から第三回帝国議会の議論の記録の中で、商業帳簿規定について、当時のわが国の商業習慣では「少シテモ匿シタト云フ方ノ側テ御座リマス。斯ウ云ウ事情カ日本ノ商人農人ノ頭ノ中ニ在リマ

ス、此ノ頭ノ真中ニ在ル習慣ヲ一般ニ斯ノ如ク出シテ書現ハシテ仕舞其ノ帳簿ハ常ニ人々ニ見セルモノテハ御座リマセヌ」⁵³⁾と意見され、大小すべての商人が「完全なる商業帳簿」をつけることは到底できることではないことが強調された⁵⁴⁾。しかし、これは「完全なる商業帳簿」について、「完全なる」の修正を求める意見であって、財産評価基準を含む商業帳簿規定のそのものの廃棄を求めたものではなかった⁵⁵⁾。また、日清戦争(明治27年)の戦費に基づく消費の拡大と戦勝による賠償金により、景気は上向き、企業への関心は高まっていた。しかし、景気は長続きせず、企業熱は下がり恐慌を迎え、日清戦争後の企業熱によって設立された、経営基盤の脆弱な会社は大きな打撃を受け、倒産するものもあった。そこで、経済界からは、株式会社制度を維持しつつ債権者保護を担保するために、早期の商法制定が望まれ、そのための財産評価基準として、時価主義が要請されたことは自然な流れと思われる。

こうした状況のもと、「Ⅲ」で跡付けをしてきたように、今日の商法の原型と言われる明治32年商法が、施行されることとなった。ところが、財産評価に関する規定においては、その表現が明治23年商法の「當時ノ相場又ハ市場價直ヲ附ス」から「其目録調製ノ時ニ於ケル價格ヲ附ス」に改められた。これにより、この表現の指す具体的価値が何であるかという問題が生じ、司法による判断にまで発展した。さらに、明治44年商法改正に向けての作業にあたり、財産評価に関する規定について、次のような議論が行われた。明治32年商法第26条2項の財産目録に記載する財産評価の基準について、政府委員の齊藤十一郎氏は「(前略)財産目録ニ附スベキ價額ハ現行法ノ解釈ニ依リマスレバ、時價以上タルコトヲ得ナイコトハ議論ハゴザイマセヌガ、必ズ時価タルコトヲ要スルカ、時価以下ニ記載シテモ差支ナイノデアルカ、欺ウ云ウ點ニ付キマシテ説ガ二ツアリマスヨウニ思ヒマス(以下略)」⁵⁶⁾と述べられている。これは、第26条2項の表現が抽象的なものであったため、財産評価に関する規定が時価強制主義なのか、時

価以下主義なのか、二様に解釈される余地があり実務が混乱してしまい、本来の立法趣旨を明らかにするために、商法改正作業の過程でこうした答弁が行われたと考えられる。しかし、もともとこうした混乱の始まりは、明治32年商法において、財産評価に関する規定を抽象的な表現にしたことにあったのではないだろうか。「商法草案」の第33条設定理由に「(前略)商人ニシテ其目録書及比較表ニ記載スルニ方リ不實ナル價位殊ニ之ヨリ多キ價位ヲ付セン欺是レ自カラ欺クモノナリ故ニ此ノ如キ虚構詐欺ノ作爲ハ法律ノ明文ヲ以テ之ヲ禁スルヲ良シトス況ンヤ此ノ如キ事商業上ニ生スル頻々ナルニ於テヲヤ此規則ハ獨逸商法ヨリ抄出スル處ニシテ虚構ノ價殊ニ實價ヨリ高キ價ヲ付スルヲ禁スル者ナリ」と書かれている。つまり、ロエスレル氏が起稿した「商法草案」の時点においてすでに、財産評価について「時価以下」による評価も視野に入っていたと考えることができよう。他方、学説の中には「其目録調整ノ時ニ於ケル價格トハ即交換價格ヲ謂フモノニシテ例ヘハ商品ニ付テハ其普通價格或ハ市場價格ヲ云ヒ」⁵⁷⁾と、厳格な時価主義を主張するものもあった。こうした状況を考慮するならば、明治32年商法におけるような財産評価に関する抽象的表現は、理解しがたいものがある。

その後、明治37(1904)年に勃発した日露戦争を契機に、国内産業は急速な発展を遂げたが、一方では泡沫企業も相当な数に達した。しかし、戦後の恐慌により、泡沫企業は倒産、整理・統合され、大企業へ吸収されていったが、同時に会社法制度の不備・欠陥も明らかになった⁵⁸⁾。こうした企業倒産、整理・統合・合併等における会社法制度の不備・欠陥を補正することをはじめとした商法改正作業を進めるため、法律取調委員会が設置された。委員会では、度重なる恐慌の中での企業倒産から、企業の健全性を維持することが強調され、保守主義会計が重要視されたものと思われる。それは、有限責任制もとでは、債権者にとって担保になるものは会社財産のみであり、会社財産がいくらあるかという財産評価額への関心が高

く、財産評価規定が設けられた。ところが、有限責任制において、弁済の担保になるものは会社財産—資本金—のみであり、時価で財産評価を行うならば、未実現利益である評価益が計上される恐れが生じてくる。評価益を排除する観点からすれば、シャンド氏が銀行検査報告書の中で示唆されていた、低価主義による財産評価を行うことが妥当であると思われる。しかし、当時は商法制定後間もない頃で、商法の規定を普及、定着させることが第一と考えられ、第26条 2項で要請されていた時価主義を譲ることは考えられなかったと思われる。そこで、有限責任制のもとで債権者保護を担保するために、会社財産—資本金—を維持・充実することが求められるが、従来の時価基準に拠ったのでは、会社財産—資本金—の維持・充実に余裕が得られないところから、時価以下による財産評価が要請されることになったのではないだろう

か。また、会社設立の準則主義化も、会社財産—資本金—の維持問題に拍車をかけ、時価以下基準採用を後押ししたと考えられる。その結果、明治44年商法改正においては、「時価以下」による財産評価が明記されたものと思われる。

また、債権者の破産への関心は、「破産の形態」から「破産の原因」に向けられるようになり、債務超過を原因とする破産については、資産と負債の関係を示す貸借対照表に関心が集まることとなった。債務超過状態にあるか否かを知るために、評価額を附した貸借対照表の評価論に関心の重点が置かれ、評価基準として時価が示されることとなり、貸借対照表を中心にした債権者保護が確立されることとなったと考えられる。

以上のことを要約すると、次のような〈表1〉〈表2〉にまとめることができよう。

〈表1〉国立銀行条例関係

	破産への関心	責任の形	商業帳簿	財産評価
明治5(1872)年 国立銀行条例	過怠破産 (小野組破産事件)	有限責任	〈決算書中心〉 誘導法による報告書を作成	取得原価主義 (低価主義を示唆)

〈表2〉明治期における商法関係

	破産への関心	責任の形	商業帳簿	財産評価規定
明治17(1884)年 ロエスレル氏起稿 「商法草案」	詐欺破産・ 過怠破産 1104条 詐欺破産罪 1105条 過怠破産罪	有限責任	〈決算書中心〉 【商業帳簿】32・33条 ・商業上ノ帳簿 ・財産目録 ・貸方借方比較表	【商人一般】33条 ・時価主義 当時ノ相場又は 時価ヲ附スヘシ
明治23(1890)年 商法(旧商法)	過怠破産・ 詐欺破産 1051条 過怠破産罪 1050条 詐欺破産罪	有限責任	〈決算書中心〉 【商業帳簿】31・32条 ・完全ナル商業帳簿 ・財産目録 ・貸方借方ノ対照表	【商人一般】32条 ・時価主義 当時ノ相場又ハ 市場価直ヲ附ス

明治32(1899)年 商法（新商法）	債務超過 174条 債務超過による破 産を規定している ※破産に関する規定に ついては、明治32年 以降単行法へ移行す る準備中である。 ※破産法制定までは、 従来のもを適用す る。 1050条 詐欺破産罪 1051条 過怠破産罪	有限責任	〈決算書中心〉 【商業帳簿】25・26条 ・帳簿 ・財産目録 ・貸方借方ノ対照表 ※【会社の計算】190条 損益計算書の記載が 始まる	【商人一般】26条 ・時価主義 財産目録調整ノ 時ニ於ケル価格 ヲ附スルコトヲ 要ス
明治44(1911)年 改正商法	※破産に関する規定に ついては、単行法へ 移行する準備中であ る。 ※破産法制定までは、 従来のもを適用す る。 1050条 詐欺破産罪 1051条 過怠破産罪 (※破産法 大正11年4月制定)	有限責任	〈決算書中心〉 【商業帳簿】25・26条 ・帳簿 ・財産目録 ・貸方借方ノ対照表 ※【会社の計算】190条 損益計算書への記載	【商人一般】26条 ・時価主義 財産目録調整ノ 時ニ於ケル価額 ニ超ユルコトヲ 得ス

- 1) 坪谷善四郎著『日本商法註釋全』東京博文館蔵版
明治23 12頁。
- 2) 大塚久雄著『株式会社発生史論』岩波書店 昭和
45 大塚久雄著作集 第1巻 43～46頁。
- 3) 菅野和太郎著『日本会社企業発生史の研究』岩波
書店 昭和6 115～120頁。
- 4) 明治財政史編纂会編『明治財政史』吉川弘文館
昭和47 第12巻 328～329頁。
- 5) 菅野和太郎 前掲書 153頁。
- 6) 明治財政史編纂会 前掲書 第12巻 331～333頁。
- 7) 菅野和太郎 前掲書 229～234頁。
- 8) 菅野和太郎 前掲書 46～50頁を参照。
- 9) 菅野和太郎 前掲書 50～57頁を参照。
- 10) 菅野和太郎 前掲書 57～60頁を参照。
- 11) 明治財政史編纂会 前掲書 第13巻 1～2頁。
- 12) 菅野和太郎 前掲書 290～294頁。
- 13) 明治財政史編纂会 前掲書 第13巻 31～100頁を
参照。
- 14) 菅野和太郎 前掲書 295～296頁。
- 15) 国立銀行の会計制度については、片野一郎先生が
著書“『日本・銀行会計制度史』同文館 昭和52”
においてすでに研究を極められておられる。ここ
では、それを参考参照させていただくこととする。
- 16) 片野一郎著『日本・銀行会計制度史』同文館 昭
和52 1～3頁。
- 17) 片野一郎稿「商法制定の日本会計史上の意義」『日
本会計発達史』同友館 昭和51 30頁。
- 18) 片野一郎稿「日本財務諸表制度の展開」『近代会
計百年』日本会計研究学会 昭和53 56頁。
- 19) 片野一郎 前掲書 96～98頁。
明治財政史編纂会編 前掲書 第13巻 658～661
頁を参照。
- 20) 片野一郎 前掲書 45頁。
- 21) 杉山利雄稿「金融制度の創設」『日本経済史大系

- 5) 東京大学出版会 昭和40 230~231頁.
- 22) 越智俊夫稿「明治前期の会社設立に関する立法主義」『法史学および法学の諸問題』日本評論社 昭和42 105頁.
- 23) ロエスレル氏は、『商法草案』の起草者であるとともに、『憲法草案』の起草者としても名を知られている。ロエスレル氏は、1878年ドイツ公使青木周蔵の推薦により来日するまで、ドイツの大学で行政法の教授として勤めており、憲法草案との結びつきが強いことは当然のことである。しかし、ロエスレルの学位論文は「商事会社の資産の法的性格について」であり、行政法の教授として勤める傍ら、商事法の研究や講義も行っていた。そのため、来日後、政府の法律顧問に就任した後、『憲法草案』とともに『商法草案』の起稿にも携わることとなった。
- 参考文献として、“黒沢清著『近代会計百年』「わが国制度会計百年のあゆみ」日本会計研究学会 昭53 20~30頁”がある。
- 24) 司法省訳『ロエスレル氏起稿商法草案 下巻』「商法草案脱稿報告書」明治17 10頁.
- 25) 司法省 同上書 4~8頁.
- 26) 司法省 前掲書 11頁.
- 27) 司法省訳『ロエスレル氏起稿商法草案 上巻』「商法立按ノ主義及ヒ其区域ノ緒言」明治17 1頁以下を参照.
- 28) 司法省訳『ロエスレル氏起稿商法草案 上巻』明治17 128頁.
- 29) 司法省 同上書 126頁.
- 30) E. Schmalenbach, Dynamische Bilanz, 6. Aufl., Leipzig, 1933, S. 318.
シュマーレンバッハによると、「附すべき価値」という表現は無色透明に近く、抽象的表現であるといわれている。
- 31) 司法省 前掲書 355~356頁.
- 32) 坪谷善四郎著『日本商法註釋全』東京博文館蔵版 明治23 123~124頁.
- 33) 坪谷善四郎 同上書 242~243頁.
- 34) 坪谷善四郎 前掲書 68~69頁.
- 35) 坪谷善四郎 前掲書 69~70頁.
- 36) 安藤英義著『商法会計制度論』国元書房 昭60 83頁.
- 37) 牧英正, 藤原明久編『日本法制史』青林書院 1993 369~370頁. 当時の状況を著述されたものとして, “穂積陳重著『法窓夜話』岩波書店 1980 328~343頁.”がある.
- 38) 穂積陳重 同上書 349~350頁.
- 39) 志田鈿太郎著『日本商法論 卷ノ一』有斐閣 明34 96頁.
- 40) 志田鈿太郎 同上書 100~102頁.
- 41) 坪谷善四郎 前掲書 241頁.
- 42) 法典質疑会『商法修正案参考書』有斐閣 明治31 第二編 6頁, 96頁.
- 43) 法典質疑会 同上書 第二編 163頁.
- 44) 東京博文館蔵版『商法修正案理由書』東京博文館 明治31 22~23頁.
- 45) 大審院蔵版『大審院民事判決録 第八号第五巻』東京法学院 明治35 55頁以下.
参考資料とし, “大住達雄『商業帳簿の法律問題』大阪巖松堂 大正14 104頁.”がある.
- 46) 法典質疑会 前掲書 第二編 182頁.
- 47) 法典質疑会 前掲書 第二編 129~131頁.
- 48) 法律新聞社編『改正商法理由』法律新聞社 明治44 85頁.
- 49) 安藤英義 前掲書 147頁.
- 50) 安藤英義 前掲書 150頁.
- 51) 自治館編輯局編『商法實用詳解』自治館出版 大正4 464~469頁.
- 52) 参考文献として, 越智俊夫稿「商法典論争前史」【松山経専論集 第7号】昭和24 133~153頁.
熊谷開作稿「商法典論争史序説」『法史学及び法学の諸問題』昭和42 日本評論社 109~129頁. が挙げられる.
- 53) 大日本帝国議会誌刊行会編『大日本帝国議会誌第1巻』三省堂 昭和元 515頁.
- 54) 大日本帝国議会誌刊行会編 前掲書 520頁.
- 55) 熊谷開作 前掲稿 125~126頁.
- 56) 法務大臣官房司法法制調査部監修【(第二次) 法律取調委員会商法中改正法律案議事速記録 一】(日本近代立法資料叢書20) 商事法務研究会 昭和60

13頁.

57) 丸山長渡著『改正商法要義』同文館 明治32

45頁.

58) 松本丞治著『商法争論』中央大学 大正13 43頁.